

様式1

令和2年度危機管理部予算見積総括表

一般会計

令和2年度予算見積額	3,897,480 千円
令和元年度当初予算額	3,058,005 千円
差引増減額	839,475 千円
対前年度比率	127.5 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

令和 2 年度 危機管理部 施策体系表

県民が安全・安心に暮らせる社会を目指す（南海トラフ地震対策や豪雨災害対策の推進など）

(単位：千円)

細目事業名	R元当初 予算額	R2当初 見積額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 総合的な危機管理・防災対策の推進	1,505,481	2,031,445	525,964		危機管理・防災課
自衛官募集等事務費	434	438	4		
危機管理・防災推進費	36,029	39,025	2,996	【新規】国民保護訓練経費 【終了】高病原性鳥インフルエンザ対策経費	
防災情報・通信システム管理運営費	795,133	1,820,603	1,025,470	【新規】防災行政無線システム再整備施工監理業務委託料 【拡充】総合防災情報システム改修委託料 【終了】震度情報ネットワークシステム更新業務委託料	
総合防災対策費	306,828	168,629	-138,199	【新規】石油・ガス基地耐災化補助金 【新規】防災情報提供アプリ運用保守委託料 【新規】マイ・タイムライン作成委託料 【拡充】災害時燃料確保対策啓発委託料 【拡充】応急対策活動燃料確保事業負担金 【終了】石油基地津波対策設備設計等委託料 【終了】災害対策支部改修工事請負費 【終了】改修工事監理委託料 【終了】防災情報提供アプリ開発委託料	
災害救助対策費	5,850	2,750	-3,100	【新規】被災者生活再建緊急支援事業費補助金 【終了】火災廃棄物処理緊急支援事業費補助金	
被災者生活再建支援基金出えん金	361,207	0	-361,207	【終了】被災者生活再建支援基金出えん金	
2. 南海トラフ地震対策の着実な実行	1,080,896	1,287,885	206,989		南海トラフ地震対策課
地震対策企画調整費	27,604	56,029	28,425	【新規】南海トラフ地震に備えちよき改定等委託料 【終了】パンフレット作成委託料	
地震対策推進事業費	34,807	110,727	75,920	【新規】津波避難路における液状化対策検討委託料 【新規】津波災害警戒区域等指定基礎調査委託料 【新規】津波避難路安全対策推進基礎資料作成委託料	
地域防災対策事業費	1,018,485	1,121,129	102,644	【新規】家具転倒防止PRチラシ作成委託料 【新規】災害時要配慮者避難所受入・支援ガイド作成委託料 【拡充】地域防災対策総合補助金 【拡充】自主防災組織人材育成研修実施委託料 【終了】ライフライン施設マップ作成事業費	
3. 消防力・防災力の向上	471,628	578,150	106,522		消防政策課
産業保安指導費	8,191	9,257	1,066		
消防指導費	13,943	11,183	-2,760	【拡充】緊急消防援助隊活動事業費 【終了】消防操法大会開催委託料 【終了】消防殉職者慰霊祭開催委託料	
救急救命推進事業費	10,381	10,834	453		
消防防災ヘリコプター運航管理費	309,807	391,028	81,221	【新規】運航管理システム保守管理委託 【新規】操縦士・整備士リカレント訓練経費 【終了】AW139資格取得経費 【終了】運航管理システム開発委託料	
地域防災力向上事業費	12,294	11,376	-918	【拡充】消防団員定数確保対策事業委託料 【縮小】消防防災対策総合補助金	
消防学校運営費	108,456	135,668	27,212	【新規】火災調査科用工作物工事請負費 【拡充】消防学校施設等整備事業費	
予防指導費	8,556	8,804	248		
部 合 計	3,058,005	3,897,480	839,475		

R 2 <課題解決先進枠等> **新** : 新規事業 **拡** : 拡充事業 **改** : 手法改善

1. 総合的な危機管理・防災対策の推進

- 新** ①危機管理・防災推進費（危機管理・防災課）
国民保護訓練経費 2,239千円（(国)2,239千円）
・事業概要：大規模テロ等の危機事象に対する迅速な対応を図るため、高知県国民保護計画に基づく国民保護訓練を実施する
・見込まれる成果：国民保護訓練の実施により、県及び参加機関において、県国民保護計画に基づく緊急処理事態の対応能力が向上
- 新** ②総合防災対策費（危機管理・防災課）
石油・ガス基地耐震化補助金 20,000千円（(一)20,000千円）
・事業概要：石油・ガス基地の耐震化を推進し、津波火災による被害低減を図るため、石油・ガス事業者が実施する施設の耐震化に要する費用のうち2 / 3を補助する
・見込まれる成果：石油・ガス基地において、緊急遮断弁の設置などの耐震化を推進
- 新** ③総合防災対策費（危機管理・防災課）
マイ・タイムライン作成委託料 6,127千円（(一)6,127千円）
・事業概要：県民1人1人が防災情報の意味などの知識を習得しながら、それぞれに適した避難行動等を時間軸に沿って整理できるマイタイムラインを作成する
・見込まれる成果：県民1人1人の防災意識の向上と、災害時における避難行動の促進

2. 南海トラフ地震対策の着実な実行

- 新** ①地震対策企画調整費（南海トラフ地震対策課）
南海トラフ地震に備えちよき改定等委託料 30,453千円（(一)30,453千円）
・事業概要：「南海トラフ地震に備えちよき」を改定し、県内全戸に配布する。
・見込まれる成果：南海トラフ地震対策に必要な不可欠な「自助」「共助」による取り組みの推進
- 新** ②地震対策推進事業費（南海トラフ地震対策課）
津波避難路における液状化対策検討委託料 8,349千円（(一)8,349千円）
・事業概要：液状化が避難行動に与える影響や実現可能な避難路の液状化対策を検討する。
・見込まれる成果：津波避難路における液状化対策の推進
- 新** ③地震対策推進事業費（南海トラフ地震対策課）
津波災害警戒区域等指定基礎調査委託料 10,989千円（(一)5,495千円,(国)5,494千円）
・事業概要：津波災害警戒区域の指定に必要な「基準水位の算出」及び「津波災害警戒区域等の指定基準の検討」を実施する。
・見込まれる成果：津波災害警戒区域等の指定にあたっての基礎資料

- ◆危機管理・防災推進費（危機管理・防災課）
高病原性鳥インフルエンザ対策経費 2,545千円（(一)2,545千円）
・事業概要：高病原性鳥インフルエンザの発生時に迅速かつ適切な対応を行うため、発生した場合を想定した実動訓練を実施
・これまでの成果：訓練の実施により、県及び参加機関において、県の「高病原性鳥インフルエンザ等県内発生時対処計画」に基づく対処能力が向上
・廃止理由：実動訓練については2年ごとに実施しているため
- ◆総合防災対策費（危機管理・防災課）
災害対策支部改修工事請負費 146,203千円（(一)203千円（債）146,000千円）
改修工事監理委託料 1,595千円（(一)595千円（債）1,000千円）
・事業概要：災害対策支部（中央西、須崎、幡多）の非常用電源及び電灯設備の改修工事とその監理委託業務
・これまでの成果：災害対策支部の非常用電源を増設
・廃止理由：事業の完了
- ◆被災者生活再建支援基金出せん金（危機管理・防災課）
361,207千円（(一)207千円（債）361,000千円）
・事業概要：災害により生活基盤に著しい被害を受けた者の生活再建を支援することを目的とし設けられた被災者生活再建支援基金へ出せんを行う
・これまでの成果：各都道府県による基金への追加拠出により制度の安定が図られた。
・廃止理由：事業の完了
- ◆地震対策企画調整費（南海トラフ地震対策課）
パンフレット作成委託料 1,576千円（(一)1,576千円）
・事業概要：南海トラフ地震発生時に、応急手当てができる県民の育成を目指すため、リーフレットを作成し配布する
・これまでの成果：リーフレットの作成と配布
・廃止理由：リーフレットの配布完了
- ◆地域防災対策事業費（南海トラフ地震対策課）
ライフライン施設マップ作成業務委託料 2,182千円（(一)2,182千円）
・事業概要：優先してライフラインを復旧すべき重要施設に関する情報と発災時におけるライフラインの機能障害に関する情報を一元管理するためのライフライン施設マップを作成する。
・これまでの成果：ライフライン施設マップの作成
・廃止理由：ライフラインマップの作成完了

令和2年度 危機管理部 当初予算見積の概要

基本方針

県民が安全・安心に暮らせる社会を目指して、豪雨などの自然災害のほか危機事象に備えるとともに、年々切迫度が高まっている南海トラフ地震対策については、発災直後の「命を守る」対策や、応急期における「命をつなぐ」対策の強化に加え、対策の時間軸を長く捉え、復旧期までを視野に入れて取り組む。

予算見積額

※人件費は除く (単位:千円)

R2	R元 (予算額)	増減額 (対前年度比率)
3,897,480	3,058,005	839,475 (127.5%)

危機管理部の予算体系

I 総合的な危機管理・防災対策の推進 2,031,445千円 (R元: 1,505,481千円)

- ①危機事象訓練や防災訓練などを通じた本部及び支部の対処能力の向上
- ②情報伝達・収集手段を確保するための無線や情報システムの充実強化
- ③南海トラフ地震発生時における燃料確保対策など応急対策活動のための取組の推進
- ④豪雨や台風等の風水害時における防災情報の迅速な提供及び避難対策等ソフト対策の拡充 など

II 南海トラフ地震対策の着実な実行 1,287,885千円 (R元: 1,080,896千円)

- ①整備された津波避難空間を使いこなし、一人ひとりが確実に避難できるよう地域地域で「命を守る」対策のさらなる徹底
- ②避難所の確保など助かった「命をつなぐ」対策の幅広い展開
- ③県民生活の速やかな復旧のため「生活を立ち上げる」対策の推進
- ④震災に強い人づくりに向けて、県民への啓発を充実強化 など

III 消防力・防災力の向上 578,150千円 (R元: 471,628千円)

- ①消防団員の確保及び地域防災活動の支援
- ②消防学校の教育内容を充実するための訓練施設の整備及びカリキュラムの強化
- ③消防防災ヘリコプター「りょうま」の更新に向けた取組 など



1 「命を守る」対策のさらなる徹底 ～被害を軽減するために～

南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金 500,000千円

重点課題

「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合に、避難所の開設、運営を行う市町村への支援を行う。

- ・ 補助先 : 市町村
- ・ 補助率 : 10 / 10
- ・ 補助対象 : 避難所の開設、運営に要する経費
- ・ 補助期間 : H31～R3年度

新

防災対策臨時交付金の創設 【債務負担】 326,220千円

重点課題

新たな津波避難空間等の整備に多額の負担が必要となる市町村が、地域の実情に応じた防災対策を推進するために防災目的基金への積み立てを行った経費に対する交付金を創設する。

- ・ 交付先 : 市町村
- ・ 交付対象期間 : 令和3年度～令和5年度

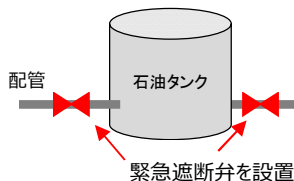


新

石油・ガス基地耐災化補助金 20,000千円

津波によってがれきと石油等が混じり合い浦戸湾周辺に拡散する最悪の事態を予防するためには、タンクから石油等の流出を防止する緊急遮断弁の設置などの対策が有効であることから、石油・ガス事業者がタンクに緊急遮断弁や関連設備を設置することを支援する補助制度を創設する。

- 補助先 : 石油・ガス事業者
- 補助率 : 2 / 3
- 補助対象 : 石油・ガス基地のタンクに緊急遮断弁や関連設備を設置する経費
- 補助期間 : 令和2年度～4年度



※ 重点課題

第4期南海トラフ地震対策行動計画での10の重点課題による事業

2 「命をつなぐ」対策の幅広い展開 ～応急対策の速やかな実行のために～

集会所や公民館等の耐震化の促進 10,097千円 (地域集会所耐震化促進事業費補助金)

重点課題

耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の補助制度を活用し、住まいの近くでの避難生活を可能にするとともに、避難者の収容力の拡大を図るため、自治会等が所有する集会所や公民館等の耐震化に対し助成する。

- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 耐震診断・耐震設計1/4、耐震改修工事3/10
- ・補助対象 : 耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に要する経費
- ・補助期間 : H31～R3年度



重点課題 避難所運営対策の推進 248,761千円 (避難所運営体制整備加速化事業費補助金)

大規模災害発生時において、住民が主体となった迅速な避難所の開設と運営を行うことができるよう、各避難所の運営マニュアルの策定や訓練及び資機材等の整備に対する市町村への支援を行う。

- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 2/3
- ・補助対象 : 避難所ごとの運営マニュアルの策定等に要する経費
- ・補助期間 : H28～R2年度

新

津波避難路における液状化対策の検討 8,349千円

重点課題

津波避難の実行性の確保のための新たな課題として、液状化が避難行動に与える影響や実現可能な避難路の液状化対策についての検討を行う。

- ・地盤や福祉等の専門家を委員に下記の項目を検討
 - ①液状化が避難行動に与える影響
 - ②対策を実施する避難路の優先順位付け
 - ③避難路の液状化対策工法
 - ④液状化が生じることを踏まえた避難行動

新

津波災害警戒区域等の指定基礎調査の実施 10,989千円

重点課題

津波防災地域づくり法に基づき、津波が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められ、津波による人的被害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき区域を津波災害警戒区域として指定するための基礎調査を実施する。

- ・警戒区域の指定に必要な基準水位を算出したうえで、学識経験者や市町村等を委員に下記の項目を検討
 - ①警戒区域の指定基準
 - ②警戒区域の指定範囲

新

要配慮者支援対策の推進 1,247千円

重点課題

一般の避難所において要配慮者の受入れや支援を円滑に実施するためのガイドブックを作成する。

- ・配慮事由ごとの特性
- ・避難生活での困りごと
- ・支援方法 等

緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 21,500千円

重点課題 (緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金)

地震で孤立が想定される集落への物資搬送や救助・救出のための緊急用ヘリコプター離着陸場を整備する。

- ・補助先 : 市町村、一部事務組合または広域連合
- ・補助率 : 1 / 2
- ・補助期間 : H31～R3年度

【実績及び計画数】

～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3～	計
72	5	4	6	2	3	14	106

拡

応急救助機関の燃料確保 45,000千円

重点課題

香美市及び高吾北広域町村事務組合消防本部が新設する燃料タンクに県としての燃料分を確保することとし、発災直後の応急対策活動に必要な車両等の燃料を確保する。

香美市 10kl (うち県分5kl)

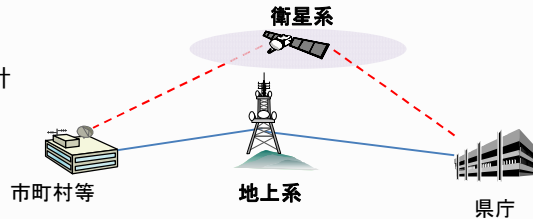
高吾北広域町村事務組合消防本部
20kl (うち県分10kl)



防災行政無線システムの再整備 1,692,971千円

南海トラフ地震など大規模災害発生時においても市町村や関係機関などをつなげる高知県防災行政無線システムの強化に向けて地上系の再整備工事を行う。

[事業計画]
平成30年度 実施設計
令和元、2年度 地上系



[事業内容]

- ・老朽化した地上系の機器を更新し、安定的な運用が行えるよう強化
- ・地上系の回線容量を増加し、映像伝送などデータ配信機能を追加
- ・衛星系については、国のモデル事業として国直轄で県庁、市町村、消防本部、県土木事務所に整備中

災害対策本部及び支部の震災対策訓練 17,105千円

応急対策活動要領や災害対策本部及び支部の運営マニュアル等に基づき、防災関係機関と連携した実践的な図上訓練を実施し、本部及び支部の震災対応力の向上を図る。



- ・災害対策本部では、応急救助機関も参加してシナリオ非開示のブラインド方式による実践的な図上訓練を実施
- ・各災害対策支部では、出先機関や市町村などとの連携を確認するための図上訓練を実施
- ・訓練の実施により活動要領や本部及び支部のマニュアルを検証

災害対策本部・支部職員の近傍待機 6,569千円

勤務時間外における南海トラフ地震発生時の初動体制を確保するため、災害対策本部・支部で指揮を執る管理職員等が、当番制で庁舎近傍での待機を行う。（本庁は平成27年度、地域本部は平成28年度から実施）

- ・対象職員 危機管理部及び県内5地域本部管内の管理職員等
- ・待機宿舍 災害対策本部（本庁）及び災害対策支部（地域本部）が設置される庁舎の近隣に位置する職員住宅の空き部屋を待機宿舍として使用
- ・運用内容 本庁及び支部管内の管理職員等のうち本庁は2名、各支部は1名が1週間交代の当番制で宿舍等へ待機し、発災時には速やかに庁舎に参集する
- ・運用経費 光熱水費、修繕・共益費、消耗品代、旅費（宿泊諸費）等

3 「生活を立ち上げる」対策の推進 ～着実な復旧・復興のために～

事業者の事業継続力の向上 4,584千円

民間事業者が地震から社員や顧客の安全を確保し、事業を早期に再開できるよう防災対策の支援を行う。

- ・事業者の学習会や訓練に講師を派遣
- ・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定



早期復興に向けた事前対策の実施 1,450千円

南海トラフ地震による大規模な被害からの早期復興を実現するため、東日本大震災の復興事例等を参考に、復興に向けた事前準備の検討を行う。

- ・県の復興組織体制の構築
- ・復興に関する庁内勉強会や講演会の開催
- ・速やかな復興のための方針や手順の検討
- ・復興まちづくり検討会の開催
- ・復興まちづくり指針策定の手引き（案）の検討



4 震災に強い人づくり（共通課題）

重点課題 県民への啓発活動の充実強化 93,528千円

県民の防災意識をより一層高め、被害の最小化を図るため、様々な媒体や手段を活用して、「自助」「共助」による取り組みを促す啓発を行う。

地域地域で顔の見える啓発

・地域本部による防災学習会など、地域に出向いて直接訴える啓発

様々なメディアを活用した啓発

- ・新聞広告、テレビCM、ラジオCMなどを活用した総合的な啓発
- ・啓発ポスター・標語コンクールの実施
- ・起震車の更新と、起震車（2台）を活用した防災啓発の強化

育成した人材を活用した啓発

- ・養成した防災士を活用した地域での啓発
- ・地域と防災士をつなぐ仕組みづくり など

重点課題 県民を対象にした訓練や研修の実施 11,942千円

津波からの早期避難や避難所運営の訓練などにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。



- ・県内一斉避難訓練及び地域のみんで自主防災訓練の実施
- ・防災士養成研修の実施
- ・自主防災組織向け研修の実施
- ・シェイクアウト訓練
- ・こうち防災備えちよき隊の派遣（学習会等への講師派遣）

拡

地域の防災対策の推進

重点課題 (地域防災対策総合補助金) 324,888千円

地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。



- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 1 / 2 以内
- ・補助対象期間 : H31~R3年度
- ・補助対象 : 共助 自主防災組織等が行う学習会や訓練及び資機材の整備など
公助 市町村の防災に関する計画の策定経費や避難場所の環境整備など

重点課題 総合防災訓練及び地域防災フェスティバル 20,830千円

総合的な災害対処能力の向上を図るため、メイン会場のほか総合防災拠点を含めた複数のサテライト会場で実践的な実動訓練を実施する。併せて、地域住民に防災対策の啓発を行うため地域防災フェスティバルを開催する。

メイン会場

- ・警察、消防、自主防災組織等による実動訓練を実施
- ・地域防災フェスティバルの実施



サテライト会場（総合防災拠点等）

- ・地域での医療救護訓練の実施（医療救護所の開設、広域医療搬送）
- ・孤立地区を選定した物資搬送や孤立住民の救出、ヘリサイン訓練
- ・支部職員による総合防災拠点の運営訓練



新

南海トラフ地震に備えちよきの改定 30,453千円

重点課題

県民一人ひとりに南海トラフ地震の正しい知識を伝えるとともに、自助、共助の必要性を理解していただくために、啓発冊子「南海トラフ地震に備えちよき」を改定し、県内全戸に配布する。



〔主な改定内容〕

- ・南海トラフ地震臨時情報について
- ・要配慮者支援対策について
- ・住宅の耐震化等の支援制度を最新の情報に更新
- ・家具、家電の固定やローリングストックによる備蓄について
- ・水害、土砂災害の際に発表される防災情報（5段階の警戒レベル）に関する事項 など

消防防災対策総合補助金 1,350千円

重点課題

南海トラフ地震等の災害に備え、地域の消防防災力の向上を図るため、女性防火クラブのトップリーダーを養成するとともに、将来の地域の安全を担う少年消防クラブの交流を行い育成する。

- ・女性防火クラブトップリーダー研修事業
（補助率：定額 補助先：高知女性防火クラブ連絡協議会）900千円
- ・こども防火学習支援事業
（補助率：定額 補助先：高知県消防協会）450千円



令和2年度南海トラフ地震対策関連予算の見積概要

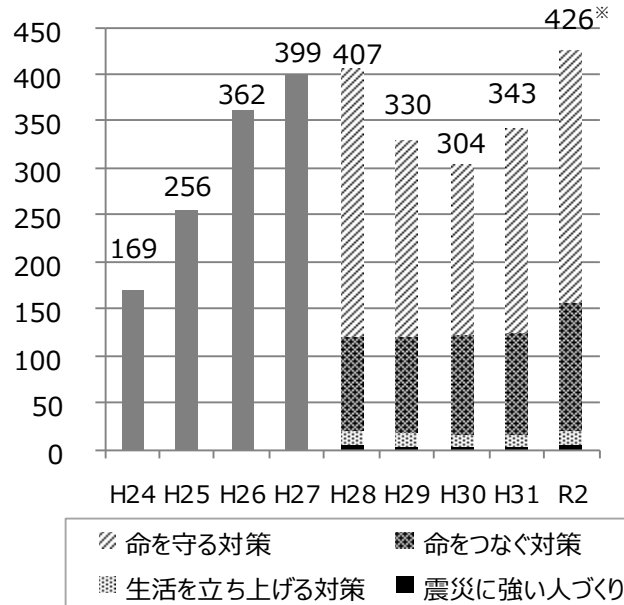
一 予算編成の基本的な考え方 一

第4期行動計画では、10の重点課題を中心に、「命を守る」対策のさらなる徹底とともに、これまで掘り下げてきた「命をつなぐ」対策の幅広い展開、「生活を立ち上げる」対策の推進など、時間軸をこれまで以上に長く捉えて、より難易度の高い課題に取り組む。2年目となる令和2年度は、対策を着実に進めるとともに、進捗状況を踏まえたPDCAサイクルによる不断の見直しを行うなど、令和3年度に今期計画の目標を達成するため、万全を期すこととする。

予算見積額 42,570百万円

(前年度比 124.2% 8,284百万円増)

南海トラフ地震対策関連当初予算の推移 (単位: 億円)



※R2は見積額、R2以外は実当初予算額

【凡例】 ……第4期南海トラフ地震対策行動計画における重点課題

「命を守る」対策のさらなる徹底 179事業 26,847百万円 (4,965百万円増)

○建築物等の耐震化 3,105百万円 (6百万円減 ※対前年比、以下同じ。)

既存住宅の耐震改修 医療・福祉施設の耐震化 ● 公共施設、県有施設の耐震化

等

○室内等の安全確保対策 1,756百万円 (430百万円減)

● 県立学校体育館の非構造部材の耐震化 ● 県立文化施設の吊り天井脱落対策

等

○津波避難対策 178百万円 (59百万円減)

要配慮者の避難支援対策 (個別計画の策定等)

等

○津波・浸水被害対策 13,779百万円 (3,661百万円増)

河川堤防等の地震対策加速化 海岸保全施設の整備・補強 防波堤の整備、粘り強い化

● 県立学校の高台移転 ● 工業団地の造成 ● 陸ここの常時閉鎖を推進するための施設整備

等

○津波火災対策 281百万円 (103百万円増)

● 園芸用ハウスにおける流出防止装置付き燃料タンクの導入支援 ● 漁港における屋外燃油タンクの撤去

● 石油・ガス基地の地震・津波対策 (施設の耐災化)

等

○土砂災害等対策 5,309百万円 (792百万円増)

● 通常砂防、急傾斜地崩壊対策 ● 地すべり防止対策 ● 県営ため池の改修

等

○南海トラフ地震臨時情報への対応 501百万円 (増減無し)

臨時情報が発表された際に市町村が行う避難所の開設等への支援

○その他 1,938百万円 (905百万円増)

● 地上系防災行政無線の再整備

等

「命をつなぐ」対策の幅広い展開 136事業 13,590百万円(2,753百万円増)

- 緊急輸送の確保 11,053百万円(2,940百万円増)
 - 緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震化、法面の防災対策 ●四国8の字ネットワークの整備促進
 - 防災拠点漁港における岸壁の耐震強化及び防波堤の粘り強い化 ●交通信号機の自動起動式発電機等の整備 等
- 迅速な応急活動のための体制整備 341百万円(272百万円減)
 - 校務支援システム(県立学校)の耐災害性向上 ●警察施設の高台移転 等
- ライフラインの確保 1,176百万円(84百万円減)
 - 水道施設の耐震化・広域化 ■応急給水や水道の応急復旧の事前対策 等
- 燃料の確保 66百万円(12百万円増)
 - 応急対策活動用の燃料確保対策 等
- 医療救護対策 126百万円(66百万円増)
 - 前方展開型医療救護体制の強化に係る、ハード・ソフト両面の支援 等
- 避難所・被災者対策 330百万円(15百万円減)
 - 避難所運営マニュアルの作成や資機材整備等の支援 ■避難所となる地域集会所の耐震化支援 ●具備蓄物資の更新 等
- 要配慮者の支援対策 451百万円(101百万円増)
 - 障害福祉施設の施設整備に対する助成(高台移転、避難スペース整備) ■福祉避難所の指定促進
 - 人工透析患者、人工呼吸器患者、酸素療法患者等への医療提供体制の整備 等
- その他 45百万円(6百万円増)
 - ペットの同行避難等に関する講習会の開催 ●被災者の健康維持対策 等

「生活を立ち上げる」対策の推進 18事業 1,632百万円(358百万円増)

- まちづくり 1,608百万円(362百万円増)
 - 国土調査費(地籍調査事業の推進) ●工業用水道の耐震化 等
- 生活基盤の復旧・復興 10百万円(3百万円減)
 - 廃棄物処理対策の推進 等
- 産業の復旧・復興 13百万円(1百万円増)
 - 商工業者のBCP策定の支援 ●南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 等
- その他 1百万円(3百万円減)
 - 住家被害認定士を養成するための講習会の開催 ●復興方針の検討に関する事前準備 等

震災に強い人づくりの推進 27事業 501百万円(208百万円増)

- 情報提供、啓発、防災訓練 159百万円(88百万円増)
 - 南海トラフ地震対策に関する啓発(「南海トラフ地震に備えよき」改訂、広報ツール・番組作成、広告掲載等)
 - 起震車による揺れ体験の実施 等
- 防災人材の育成 342百万円(120百万円増)
 - 地域防災対策総合補助金(国土強靱化計画、物資配送計画の策定支援等)
 - 防災士養成研修実施 等

令和2年度当初予算 見積額 2,474,049千円（前年度比+695,798千円）

新

視点③ 「マイ・タイムライン」セットの作成 6,127千円

各家庭が防災情報の意味などの知識を得ながら、風水害時にそれぞれに適した避難行動を時間軸に沿って整理できる「マイ・タイムライン」セットを作成する。

- 3日前 2日前 1日前
- いつ防災情報を確認するか
 - いつ避難の準備をするか
 - いつ避難を開始するか など



各家庭が風水害への備えを考えて話し合い、適切な避難行動に繋げる

豪雨災害対策推進本部の3つの視点

- 視点①** インフラ未整備箇所の整備
- 視点②** ダメージを除去し、後の大きな被害を防止
- 視点③** 急激に悪化する事態への備え

視点③ 総合防災情報システムの改修 6,353千円

5段階の「警戒レベル」を付記して県民に防災情報を提供するため、HP「こうち防災情報」と連携している総合防災情報システムの改修を行う。



視点③ 防災情報提供アプリの運用 1,340千円

県民に豪雨災害などの危険性をリアルタイムに伝え避難行動を促す情報を提供するために、令和元年度予算で開発している防災情報提供アプリを運用する。



視点③ 高知県防災マップの改修 2,750千円

新たに公表された想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域を「高知県防災マップ」に追加する。

- R1公表 国分川、鏡川
- R2公表予定 松田川



新 災害対策本部で活用する電子指揮台の整備 7,931千円

その他

災害対策本部において県内各地の被災状況を地図上で詳細に把握できる電子指揮台（電子地図）を整備して、情報の共有や応急対応に活かす。



視点③ 防災行政無線システムの再整備 1,692,971千円

災害時における市町村や関係機関などとの通信を強化するため、高知県防災行政無線システムのうち地上系システムの再整備工事を行う。

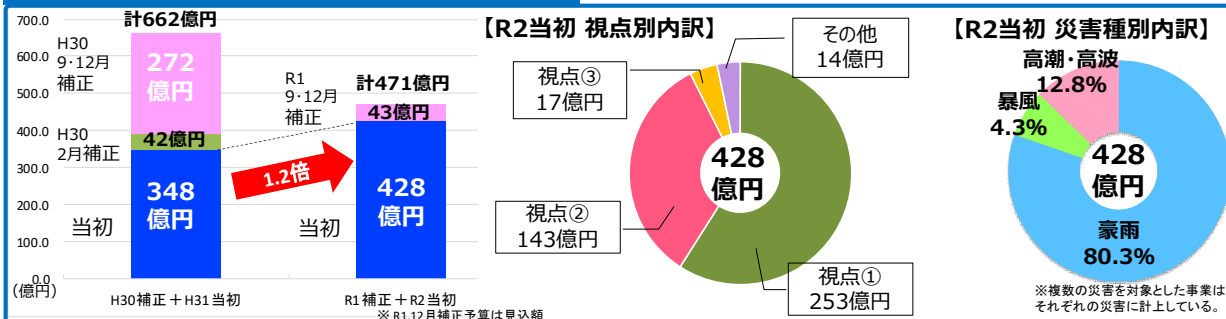


その他、避難所や地域防災に関する補助金など756,577千円を計上

豪雨災害対策推進本部の基本方針

- 県全体の防災や減災の能力を高める
- 平時から、通年で部局横断的にハード・ソフト両面の豪雨対策を推進する
- PDCAサイクルを通じて不断の検証や改善を図る
- 国を巻き込む視点を持って取り組む
- 他の地域で起こった災害の教訓を活かす

予算の推移・内訳



対策の3つの視点と主な関連予算

()は部局名の頭文字

【視点①】
インフラ未整備箇所
の整備
253億円

- 災害に備えた**中小河川**の改修や**道路法面**の防災対策 など【20,162百万円】(土)
- **ため池**や**農業用施設**の防災・減災対策 など【2,610百万円】(農)
- **地すべり防止区域**や**山地災害危険地**の災害防止対策 など【943百万円】(林)
- **沖防波堤**の延伸、**護岸**等の嵩上げ、**防風柵**の設置、**雨水排水施設**の整備 など【512百万円】(水)

【視点②】
ダメージを除去し、
後の大きな被災を防止
143億円

- 豪雨等により堆積した**土砂・流木**の撤去、河川や道路等の**公共土木施設**の復旧 など【8,460百万円】(土)
- **農地**、**農業水利施設**、**園芸用ハウス**の復旧や**果樹**の改植等に係る対策 など【2,088百万円】(農)
- 豪雨等によって崩壊した**山腹**の復旧工事や**林道**の復旧工事等への支援 など【3,074百万円】(林)
- **所管施設**の対策、**漁港施設**の復旧 など【709百万円】(商・水)

【視点③】
急激に悪化する事態
への備え
17億円

- 風水害時の新たな情報伝達手段として**防災情報提供アプリ**の運用を開始【1百万円】(危)
- 各家庭が風水害時にそれぞれに適した避難行動を整理できる**「マイ・タイムライン」**セットを作成【6百万円】(危)
- 5段階の「警戒レベル」を付記して防災情報を提供するため、**総合防災情報システム**を改修【6百万円】(危)
- 災害時の通信システムを多重化するため、**防災行政無線システム**を再整備【1,693百万円】(危)

【その他の事業】 避難所運営体制整備の補助金 など 14億円



国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による追い風を大きな力にして、対策をより一層加速